

# 電話網の円滑な移行について

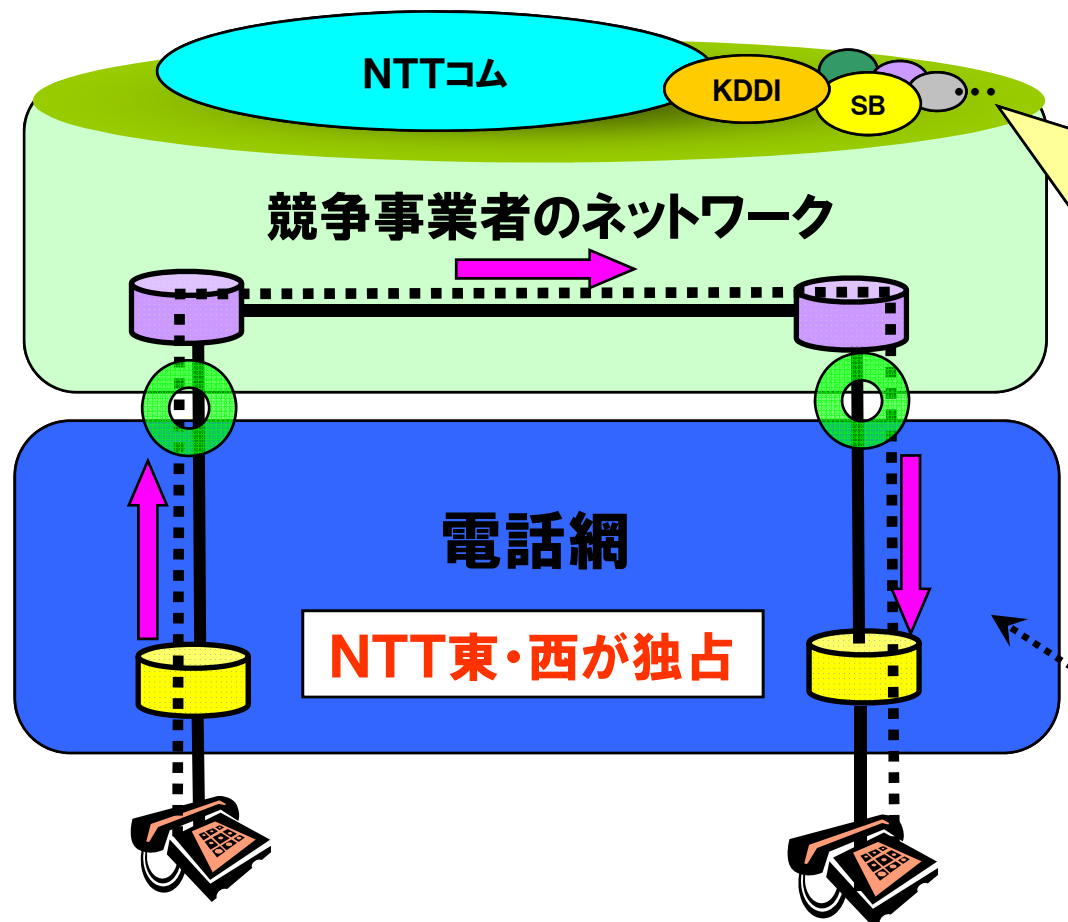


2011年6月10日  
KDDI株式会社

※本資料中では敬称を省略しております。

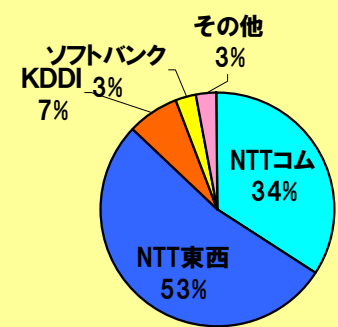
# 今回の検討対象

移行の在り方を検討するにあたっては、  
競争事業者のユーザーへの配慮も必要

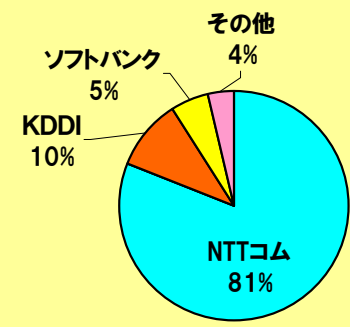


競争事業者も電話網でサービスを提供

マイライン登録者数シェア(2011年3月末)



【市内通話】



【県外通話】

今回の検討対象

電話網で提供されているサービスのユーザーに  
どのようにして移行してもらうべきか？

競争事業者のユーザー

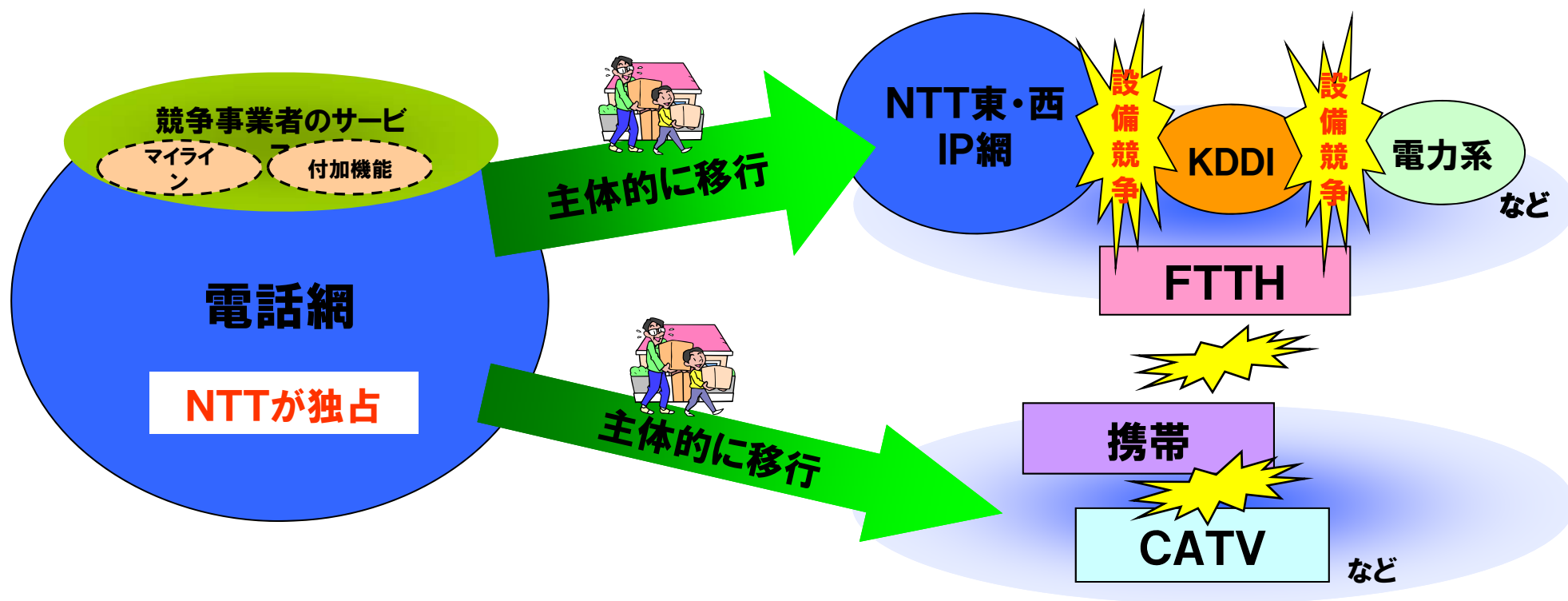
**ユーザーの利便性を確保しながら、  
最小のコストで移行を進めていくべき**

## 移行における原則

- **移行コストの最小化による国民全体の負担軽減**
- **それぞれのユーザーの事情を考慮したタイミングの良い移行**
- **新しいサービスへの移行時のユーザー利便確保・向上**

# 設備競争による移行促進

多様な事業者が提供するさまざまな手段の中から  
ユーザーが主体的に選択し、効率的に移行することが前提

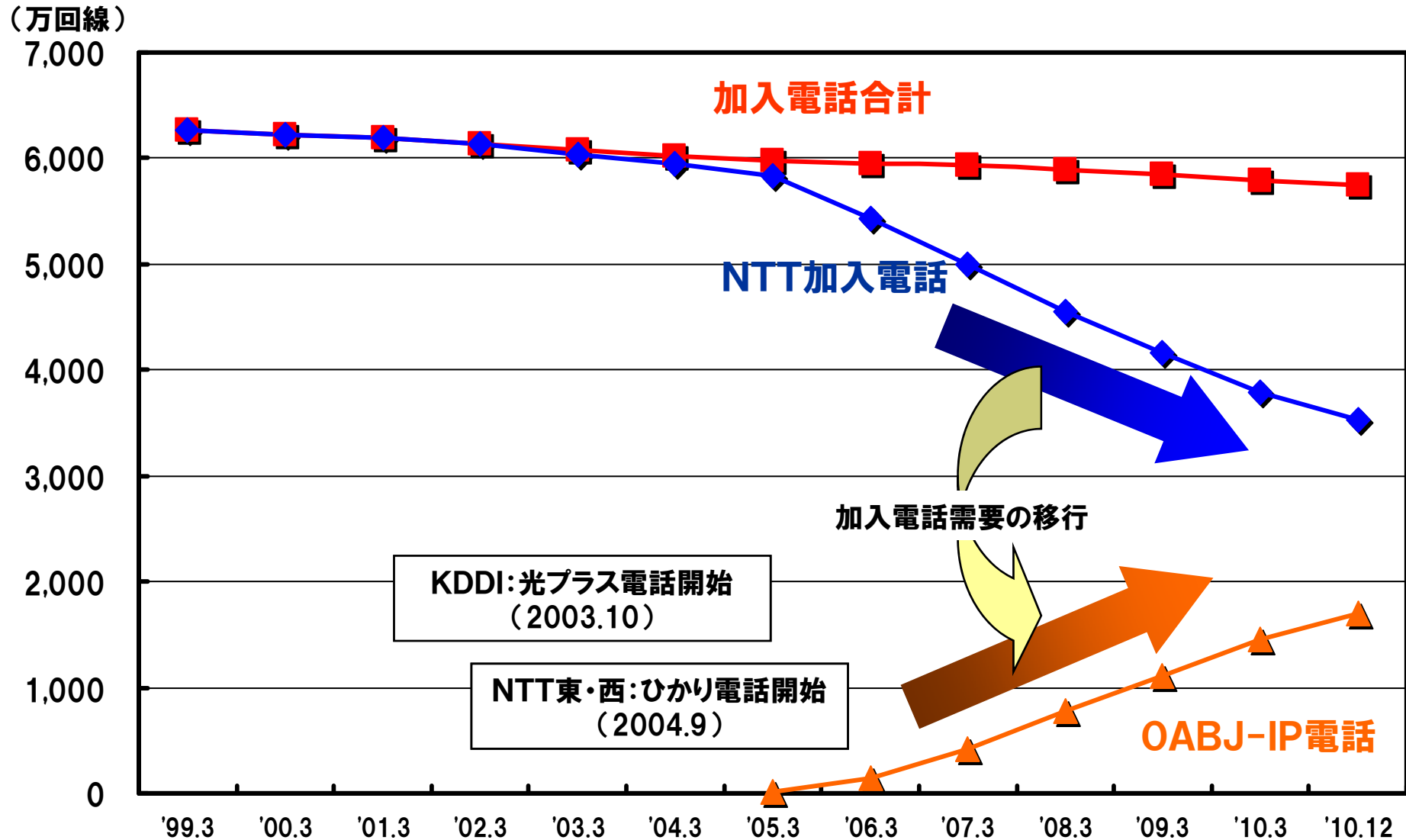


多様な事業者による設備競争を通じて、新たな手段への需要移行が進んでいる

線路敷設基盤等(ダークファイバ、局舎等)の利用に関する公正競争条件の整備を進めることが重要

# 電話サービス加入契約数の推移

## NTT加入電話からIP電話への移行が急速に進展



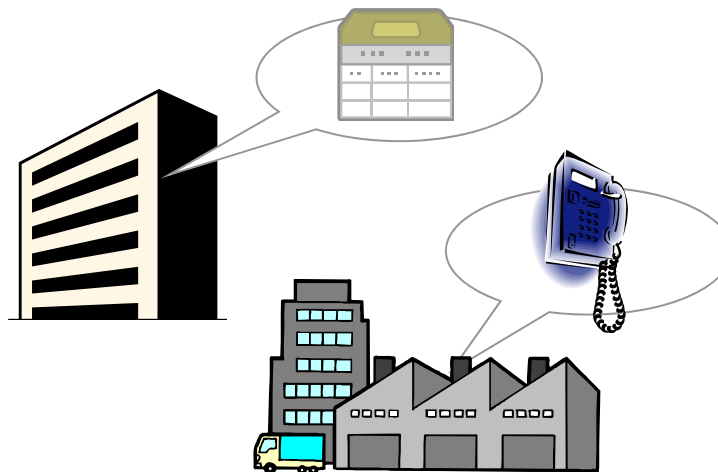
## 移行を進める際の課題

**電話網に残るNTT東・西及び競争事業者のユーザーが不利益を被らないためにはどうすべきか？**

### 個人ユーザーのニーズ



### 法人ユーザーのニーズ



**大半は新たな手段に移行するとしても、電話網を使い続けるユーザーが存在する**

# ユーザー保護のためには、加入電話を独占している NTT東・西からの更なる情報開示が不可欠

- 「概括的展望」では、2020年頃からIP網への移行を開始するという方針と、
- ①IP網で提供するサービス
  - ②代替サービスに移行を促進するサービス
  - ③提供を終了するサービス の分類が示されたのみ

### 必要となる情報

- ✓個々のサービスについて、いつまでに終了するのか、あるいはどのような代替サービスを準備するのか？
- ✓代替サービスを用意する場合の具体的な移行方法や料金等の利用条件はどのようなものになるのか？

## 移行コスト最小化に向けた具体的な課題の洗い出しが必要

個人、法人、公的機関等による各サービスの利用動向やNTT東・西の  
具体的計画に基づき、かかるコストや期間等の課題を抽出

### 検討すべき項目の例

#### ■レガシー系サービス(PSTN・ドライカツパ等)の接続料抑制

- ・アナログ電話に残っているユーザーの利用者料金が上昇することを  
当面の間防ぐ。

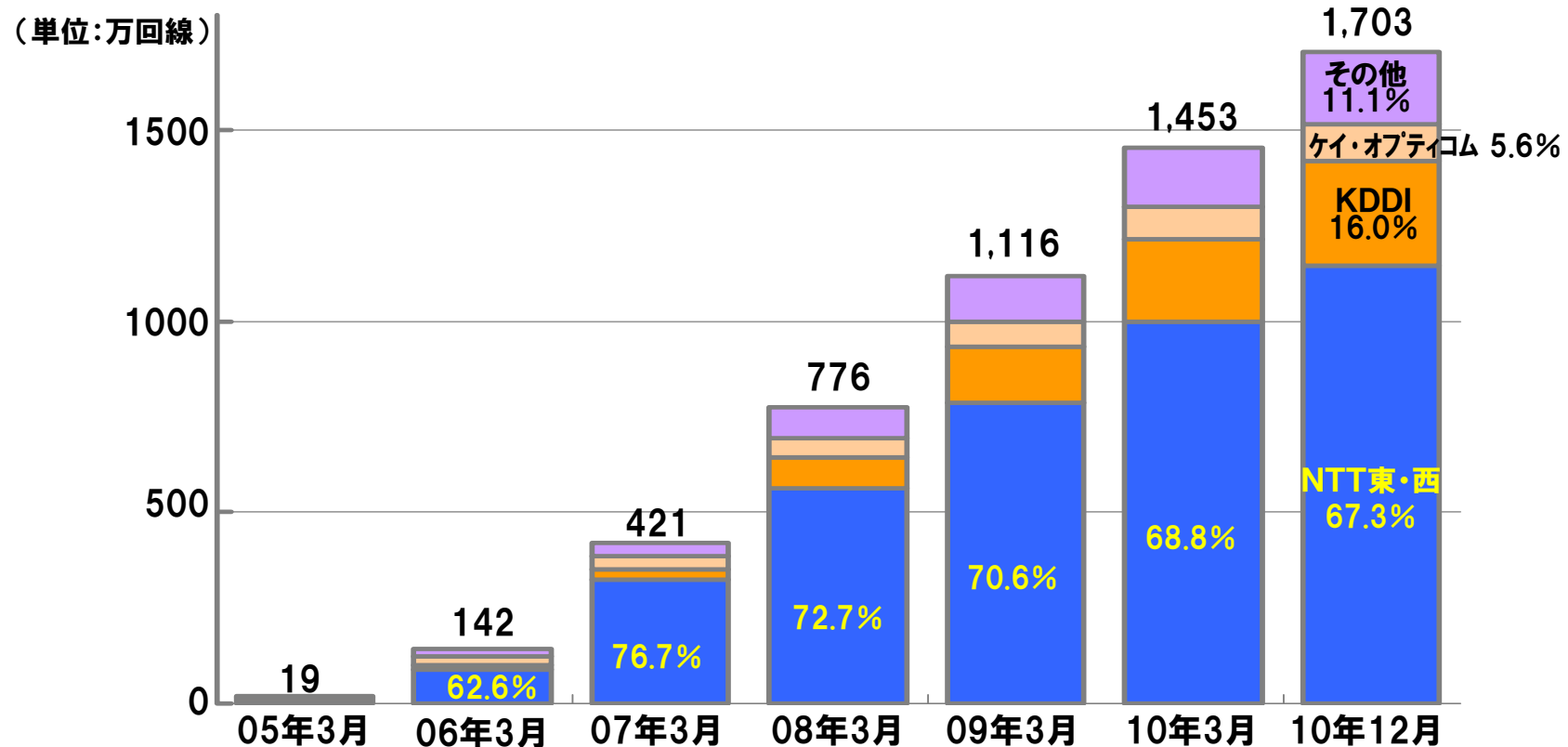
#### ■コロケーションスペースの十分な確保

- ・新旧サービスの並存期間に、双方の設備を競争事業者分も含め  
設置可能なスペース、電力、空調等をNTTビル内に確保する。



## 加入電話のみならず、NGNで提供されているIP電話市場においてもNTT東・西がドミナント

【IP電話(OABJ番号)の契約者数と各社シェアの推移】



出典:総務省公表資料

## IP網同士の接続

**ドミナントであるNTT東・西と接続事業者との間でIP網同士の  
接続へ移行する際も、接続の公平性確保が必要**

### 具体的に必要な措置

**NGNを引き続き一種指定設備の対象とし、NGNで  
提供されるIP電話をはじめとする各種機能に対する  
接続料規制を維持すべき**

### 番号ポータビリティ

- ユーザー利便向上のため、**将来的には双方向での番号ポータを実現すべきだが**、実現方法や時期等については、**関係事業者間で十分に議論すべき**
- また、IP網への移行を促進すべく、以下に示すような**現行の番号ポータビリティにおける課題**についても**早期に解決すべき**

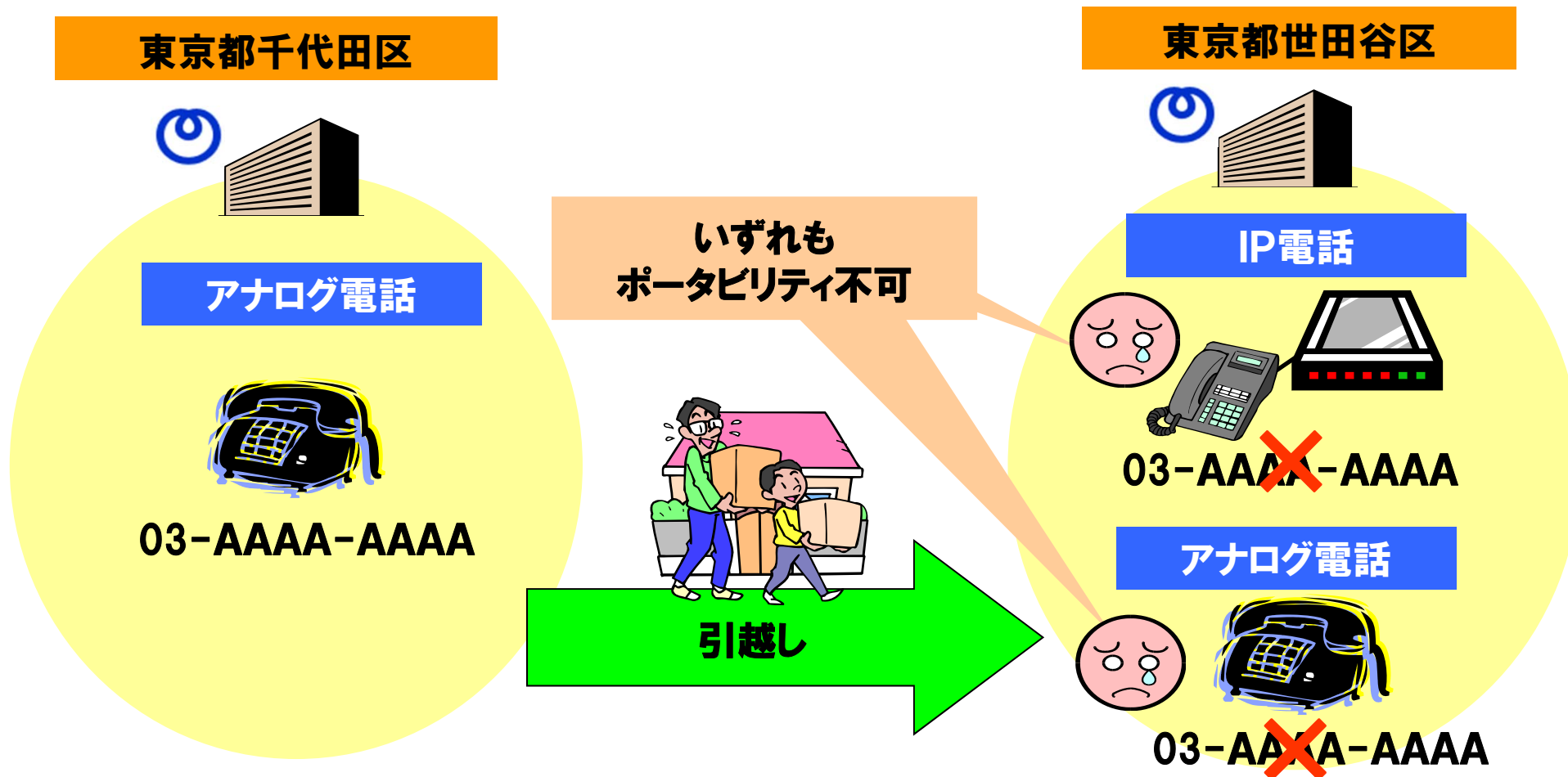
### 具体的に必要な措置

同一収容局内に限定されている番号ポータの運用を、  
IP電話への移行時には同一番号区画内に拡げるべき

詳細は次頁以降参照

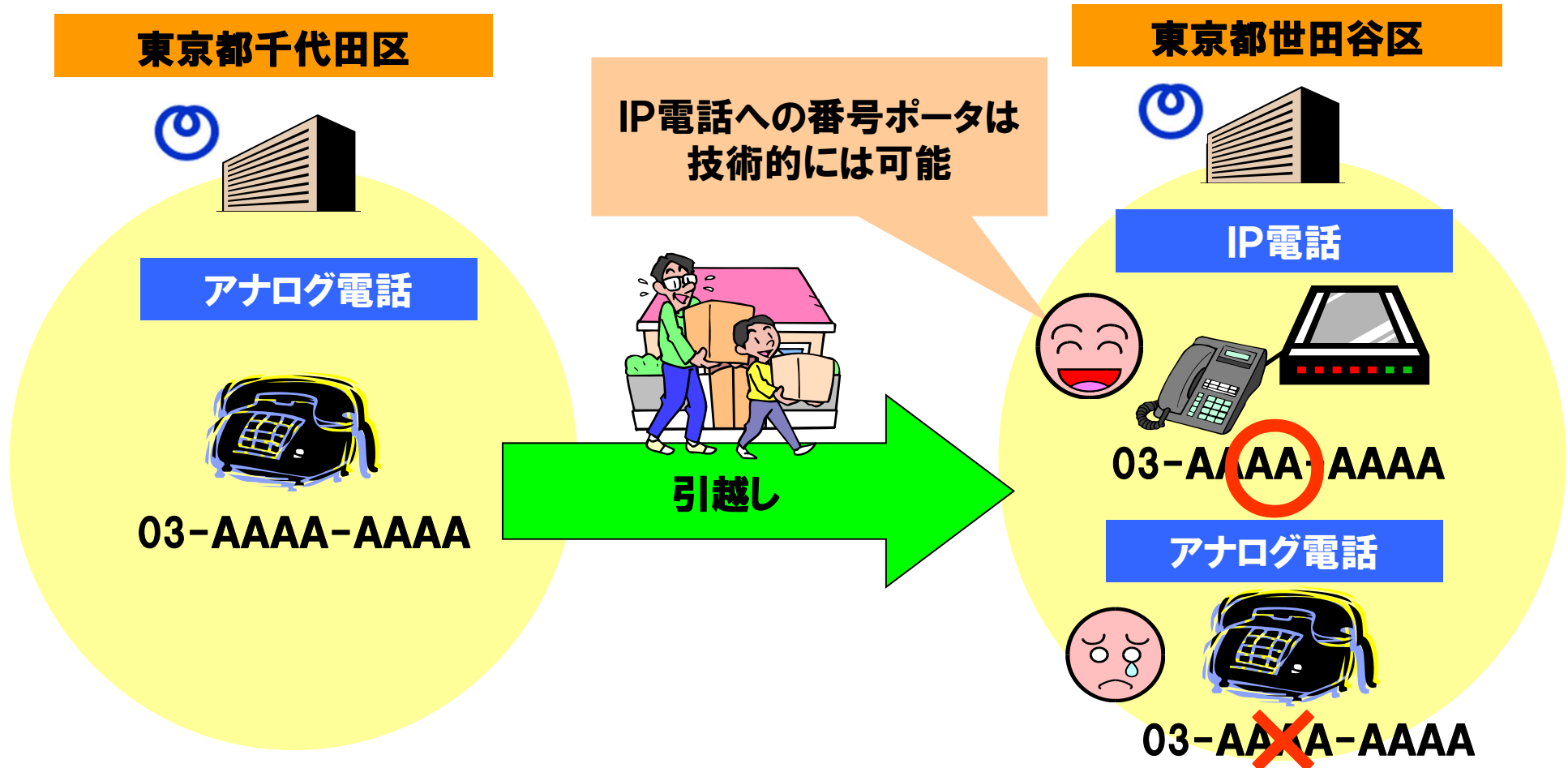
# 移行促進における課題

**PSTNではNTT東・西の収容局単位で電話番号を管理、  
同一収容局内でなければ番号ポータは現状では不可**



## 移行促進に必要な具体的措置

IP電話については運用ルールを見直し、  
同一番号区画内であれば番号ポータを可能とすべき



## 多様な事業者による設備競争で移行を促進

### 移行時期

各ユーザーの利用形態を勘案しながら課題を解消し、多様なサービスの中からユーザーが主体的に選択することで効率的に移行を進めるべき

### 移行に伴うコスト負担

個人、法人、公的機関等における各サービス毎の利用実態を把握し、個々の課題を明確化、解消することでユーザー全体の負担を最小化すべき

### 移行に関する情報の公開

移行の在り方を検討するためには、加入電話を独占しているNTT東・西からのより具体的な情報開示が不可欠